

【NEWS RELEASE】

2020年3月6日

各 位

株式会社三井住友銀行

中部圏において水素の大規模利用の可能性を検討する「中部圏水素利用協議会」の設立について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠、以下「三井住友銀行」）は、水素の利用推進に取り組む企業 9 社（ ）とともに、中部圏における水素の需要拡大と安定的な利用のためのサプライチェーン構築を目指し、水素の大規模利用の可能性を検討する「中部圏水素利用協議会」（以下、「協議会」）を設立し、事務局として参加致します。本協議会は、石油・ガス・電力などのエネルギー、石油化学、自動車、金融など様々な業界の企業が参画し、水素の大規模利用の可能性について、産業界全体で横断的に検討を進める日本で初めての取組です。

現在、地球環境問題においては CO2 の排出量削減による地球温暖化の防止が喫緊の課題であり、これを解決するためには、持続可能で低炭素なエネルギー利用の促進が重要です。そのため、日本政府は、水素を将来の重要なエネルギーの一つとして位置づけ、「水素社会」の実現に向けた「水素燃料電池戦略ロードマップ」（以下、ロードマップ）を策定しました。この中で、当面の目標として、2030 年に年間 30 万トンの水素を利用するという大規模な水素供給システムの確立が掲げられています。

こうした状況の中、水素の製造・供給サイドでは、様々な企業により社会実装に向けた新たな技術や方策の実証が進みつつありますが、水素を利用する需要サイドでは、大規模な使い方や水素利用量の拡大についての検討が個社レベルに留まっているのが現状です。そこで、このほど、中部圏で産業界を横断した協議会を立ち上げ、大規模な水素利用の具体的な方策を検討し、供給サイドと連携を図りながら、社会実装に向けた取組を進めていくこととしました。

三井住友銀行は、協議会での活動通じ、水素社会の実現に向けた取組を金融面からサポートするとともに、今後もお客さまとともに低炭素社会への移行に向けた取組を行ってまいります。

（ ）協議会 参画企業（2020年3月6日協議会設立時点/50音順/＊は事務局）

出光興産株式会社、岩谷産業株式会社、JXTG エネルギー株式会社、＊住友商事株式会社、
中部電力株式会社、東邦ガス株式会社、＊トヨタ自動車株式会社、
日本エア・リキード合同会社、＊株式会社三井住友銀行、三菱ケミカル株式会社

以 上

中部圏において水素の大規模利用の可能性を検討する 「中部圏水素利用協議会」を立ち上げ

2020年3月6日
中部圏水素利用協議会

水素の利用推進に取り組む民間企業10社（以下に記載）は、中部圏における水素の需要拡大と安定的な利用のためのサプライチェーンの構築を目指し、水素の大規模利用の可能性を検討する「中部圏水素利用協議会」（以下、協議会）を立ち上げました。

この協議会は、石油・ガス・電力などのエネルギー、石油化学、自動車、金融など様々な業界の企業が参画し、産業界全体で横断的に検討を進める日本で初めての取り組みです。

【協議会 参画企業】 2020年3月6日協議会設立時点。50音順。*は事務局。

出光興産株式会社、岩谷産業株式会社、JXTG エネルギー株式会社、*住友商事株式会社、中部電力株式会社、東邦ガス株式会社、*トヨタ自動車株式会社、日本エア・リキード合同会社、*株式会社三井住友銀行、三菱ケミカル株式会社

【協議会立ち上げの背景】

現在、地球環境問題においては、CO₂の排出量削減による地球温暖化の抑制が喫緊の課題であり、これを解決するためには、持続可能で低炭素なエネルギー利用の促進が重要です。

そのため日本政府は、水素を将来の重要なエネルギーの一つとして位置づけ、「水素社会」の実現に向けた「水素・燃料電池戦略ロードマップ」（以下、ロードマップ）を策定しました。

この中で、当面の目標として、2030年に年間30万トンの水素を利用するという大規模な水素供給システムの確立が掲げられています。

【協議会の目的、主な活動内容】

こうした状況の中、水素の製造・供給サイドでは、様々な企業により社会実装に向けた新たな技術や方策の実証が進みつつありますが、水素を利用する需要サイドでは、大規模な使い方や水素利用量の拡大についての検討が個社レベルに留まっているのが現状です。

そこで、このほど、中部圏で産業界を横断した協議会を立ち上げ、大規模な水素利用の具体的な方策を検討し、供給サイドと連携を図りながら、社会実装に向けた取り組みを進めていくこととしました。

本協議会では、当面の目標である「2030年に水素利用量年間30万トン」に弾みをつけるために、2020年代半ばからの社会実装開始を目指して、活動に取り組んでいく予定です。

海外からの水素大規模輸送が始まることを想定した、
中部圏での水素受入拠点から需要サイドまでのサプライチェーンの検討
発電・石油産業等の各製造業の企業活動やモビリティでの利用など、
中部圏全体での水素利用量のポテンシャルの試算
各々の需要サイドで受け入れ可能な水素コストの検討
実現に向けた技術面・金融面・制度面での課題を整理し、
必要な施策と社会実装につながる事業モデルを提案

政府が策定したロードマップの実現に向けては、産業界での技術開発、コスト低減努力のみならず、金融界との連携による資金供給スキームの構築、政府のリーダーシップによる制度・インセンティブ設計、規制改革等の三位一体の活動が必要であり、本協議会はその一翼を担っていきます。

そして、本協議会での取り組みが中部圏のみならず日本各地に広がっていくよう、政府とも連携して官民一体となって進めていきたいと考えています。

以 上